公共調達適正化について(平成18年8月25日付財計2017号)に基づく随意契約に係る情報の公表(物品役務等)及び公益法人に対する支出の公表・点検の方針について(平成24年6月1日行政改革実行本部決定)に基づく情報の公開

物品役務等の名称及び数量	契約担当官等の氏名 並びにその所属する部局 の名称及び所在地	契約を締結した日	契約の相手方の商号 又は名称及び住所	法人番号	随意契約をすることとした 会計法令の根拠条文及び理由 (企画競争又は公募)	予定価格	契約金額	落札率	再就職の 役員の数	公益法人の場合			備考
										公益法人の区分	国所管、都道府 県所管の区分	応札・応募者数	
デジタルヘリコプターテレビ用固定形自動 追尾受信設備点検等作業 1式	分任支出負担行為担当官 北海道警察情報通信部函館方面情報通信部長 松村 和幸 北海道警察情報通信部函館方面情報通信部 北海道函館市五稜郭町15番5号	令和6年7月4日	—	—	会計法第29条の3第4項(公募) 公募により、契約予定業者以外に参 加意思確認書の提供を招請したが、 参加要件を満たす者からの参加意思 確認書の提出がなかったため。	—	3,330,580円	—					
北海道警察函館方面本部用指令通信装 置(情報処理系)賃貸借	分任支出負担行為担当官 北海道警察情報通信部函館方面情報通信部長 松村 和幸 北海道警察情報通信部函館方面情報通信部 北海道函館市五稜郭町15番5号	令和6年9月2日	—	—	会計法第29条の3第4項(公募) 公募により、契約予定業者以外に参 加意思確認書の提供を招請したが、 参加要件を満たす者からの参加意思 確認書の提出がなかったため。	—	10,018,800円	—					

※公益法人の区分において、「公財」は「公益財団法人」、「公社」は「公益社団法人」、「特財」は「特例財団法人」、「特社」は「特例社団法人」をいう。